

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第87期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	天昇電気工業株式会社
【英訳名】	Tensho Electric Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 安藤 武彦
【本店の所在の場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都町田市鶴間687番地1
【電話番号】	東京（042）788局1880番
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 横山 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第3四半期 連結累計期間	第87期 第3四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	11,266	10,847	15,232
経常損失 (百万円)	452	374	263
四半期(当期)純損失 (百万円)	595	342	463
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	785	319	663
純資産額 (百万円)	2,356	2,191	2,486
総資産額 (百万円)	17,098	17,101	16,616
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	37.04	21.60	28.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.0	10.8	13.0

回次	第86期 第3四半期 連結会計期間	第87期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	21.16	0.32

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第86期第3四半期連結累計期間、第87期第3四半期連結累計期間及び第86期は1株当たり四半期(当期)純損失であるため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、以下のとおりであります。

重要事象等について

当第3四半期連結会計期間において当年度の業績の見直しを行った結果、当期において単体の営業損益に関する財務制限条項に抵触する可能性があります。 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (3) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策」に記載のとおり、当該重要事象等を解消するための対応策を実施しているため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機の長期化に加え新興国経済の減速等厳しい状況が続いているものの、東日本大震災の復興需要や年末にかけての円安により明るい材料もみえてまいりました。

このような状況の下、当社グループは、売上高の確保に注力するとともに、経費の徹底的な削減を強力に推進いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、売上を予定しておりました自動車部品及び自動車部品用コンテナ等がお客様の生産調整により大幅に落ち込んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は108億47百万円（前年同四半期比3.7%減）となりました。損益面では、営業損失3億35百万円（前年同四半期は1億80百万円の損失）、経常損失3億74百万円（前年同四半期は4億52百万円の損失）、四半期純損失3億42百万円（前年同四半期は5億95百万円の損失）となりました。

セグメントごとの状況は、以下のとおりであります。

日本成形関連事業

薄型TV部品より自動車部品・産業資材中心に業態切替中であり、自動車部品関係はお客様の生産調整等の影響を受け厳しい状況が続いております。産業資材は復興需要の取込みを積極的に進めております。

売上高は90億58百万円（前年同四半期比2.9%減）、セグメント損失3億93百万円（前年同四半期は3億63百万円の損失）となりました。

中国成形関連事業

中国国内では、価格競争の激化により、売上高は微増に留まりました。

売上高は3億23百万円（前年同四半期比5.3%増）、セグメント損失64百万円（前年同四半期は72百万円の損失）となりました。

ポーランド成形関連事業

薄型TV部品は数量的には好調に推移いたしましたが、製品価格の下落に伴い売上高は減少傾向となっております。

売上高は12億10百万円（前年同四半期比14.0%減）、セグメント損失71百万円（前年同四半期は89百万円の利益）となりました。

不動産関連事業

当第3四半期連結累計期間より三重県所在の1物件を加え、国内4拠点となっております。売上高は2億54百万円（前年同四半期比12.7%増）、セグメント利益1億92百万円（前年同四半期は1億67百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、171億1百万円（前連結会計年度末比4億85百万円増）となりました。

流動資産は、現金及び預金が28億14百万円（前連結会計年度末比5億12百万円増）となった一方、受取手形及び売掛金が30億72百万円（前連結会計年度末比5億89百万円減）となったこと等により、74億52百万円（前連結会計年度末比6百万円減）となりました。

固定資産は、不動産関連事業投資、生産設備投資、及び減価償却実施等により、96億49百万円（前連結会計年度末比4億91百万円増）となりました。

負債

負債合計は、149億9百万円（前連結会計年度末比7億79百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が35億23百万円（前連結会計年度末比16百万円増）、借入金30億95百万円（前連結会計年度末比4億95百万円減）等により、79億28百万円（前連結会計年度末比6億34百万円減）となりました。

固定負債は、借入金59億42百万円（前連結会計年度末比15億27百万円増）等により69億81百万円（前連結会計年度末比14億13百万円増）となりました。

純資産

純資産合計は、四半期純損失の計上及び為替換算調整勘定の変動等により、21億91百万円（前連結会計年度末比2億94百万円減）となりました。

(3) 事業等のリスクに記載した重要事象等を解消するための対応策

「第2 事業の状況 1 事業等のリスク」に記載の重要事象に対処すべく、今後とも取引金融機関に対して継続的な支援が得られるような良好な関係を築き、資金調達や資金繰りの安定化に努めてまいりますとともに、関係会社より財務面での継続的な支援を得ることとしておりますため、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりです。

新設

当第3四半期連結累計期間において、不動産賃貸用土地建物7億27百万円を取得しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,014,000	17,014,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株であり ます。
計	17,014,000	17,014,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	17,014,000	-	1,208	-	897

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,140,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,821,000	15,821	同上
単元未満株式	普通株式 53,000	-	同上
発行済株式総数	17,014,000	-	-
総株主の議決権	-	15,821	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式434株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 天昇電気工業株式会社	東京都町田市鶴間687番地 1	1,140,000	-	1,140,000	6.70
計	-	1,140,000	-	1,140,000	6.70

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,301	2,814
受取手形及び売掛金	² 3,662	² 3,072
製品	251	405
原材料	508	549
仕掛品	84	61
その他	651	548
流動資産合計	7,459	7,452
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,641	3,945
土地	2,376	2,684
その他（純額）	2,088	1,965
有形固定資産合計	8,106	8,595
無形固定資産	28	23
投資その他の資産		
その他	1,049	1,058
貸倒引当金	28	27
投資その他の資産合計	1,021	1,030
固定資産合計	9,157	9,649
資産合計	16,616	17,101
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,506	² 3,523
短期借入金	858	880
1年内返済予定の長期借入金	2,733	2,215
未払法人税等	-	14
賞与引当金	50	39
その他	1,414	1,253
流動負債合計	8,562	7,928
固定負債		
長期借入金	4,415	³ 5,942
資産除去債務	42	42
その他	1,110	996
固定負債合計	5,568	6,981
負債合計	14,130	14,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	746	403
自己株式	116	116
株主資本合計	2,736	2,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	19
為替換算調整勘定	580	562
その他の包括利益累計額合計	583	543
新株予約権	26	52
少数株主持分	306	289
純資産合計	2,486	2,191
負債純資産合計	16,616	17,101

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	11,266	10,847
売上原価	9,789	9,628
売上総利益	1,477	1,218
販売費及び一般管理費	1,657	1,554
営業損失()	180	335
営業外収益		
受取利息	7	10
受取配当金	13	4
持分法による投資利益	-	5
為替差益	-	64
助成金収入	26	4
その他	64	44
営業外収益合計	112	132
営業外費用		
支払利息	162	147
持分法による投資損失	6	-
為替差損	198	-
その他	18	23
営業外費用合計	385	170
経常損失()	452	374
特別利益		
固定資産売却益	0	33
投資有価証券売却益	2	40
特別利益合計	2	73
特別損失		
固定資産除却損	86	0
投資有価証券売却損	3	8
投資有価証券評価損	-	32
災害損失	16	-
特別損失合計	106	41
税金等調整前四半期純損失()	556	341
法人税等	61	33
少数株主損益調整前四半期純損失()	617	375
少数株主損失()	22	32
四半期純損失()	595	342

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	617	375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	22
為替換算調整勘定	112	33
持分法適用会社に対する持分相当額	18	0
その他の包括利益合計	167	55
四半期包括利益	785	319
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	724	302
少数株主に係る四半期包括利益	60	17

【会計方針の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合は、法定実効税率を使用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について、金融機関等からの借入に対する債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
天昇アメリカ コーポレーション	761百万円	天昇アメリカ コーポレーション 519百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	92百万円	39百万円
支払手形	1	1

3 当社は、資金調達の安定化を図るため、4金融機関とコミット型シンジケートローンを締結しております。これら契約に基づく四半期連結会計期間末日借入実行残高は以下のとおりであります。

契約金額	2,100百万円
借入実行残高	2,100
差引残高	-

4 財務制限条項等

当社が平成24年3月30日に締結したコミット型シンジケートローン契約には以下の財務制限条項等がついております。

財務制限条項

平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成23年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること。

平成25年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、平成24年3月期末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額、又は直近の事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

平成25年3月期末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を2期連続して損失としないこと。

担保差入条項

平成25年3月期末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

平成25年3月期末日における連結損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。但し、本号においては、為替差損の金額が為替差益の金額を上回る場合、当該差額を加算した数値を経常損益と看做することとする。(但し、為替差損及び為替差益ともに売上債権及び仕入債務に係る金額を控除するものとする。)

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

平成26年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における連結損益計算書に記載される営業損益を損失としないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)	776百万円	784百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上 高	9,326	306	1,407	225	11,266	-	11,266
セグメント間の内部売 上高又は振替高	16	1	1	-	20	20	-
計	9,343	308	1,408	225	11,286	20	11,266
セグメント利益又は損失 ()	363	72	89	167	180	-	180

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去20百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本成形 関連事業	中国成形 関連事業	ポーランド 成形 関連事業	不動産 関連事業	計		
売上高							
外部顧客に対する売上 高	9,058	323	1,210	254	10,847	-	10,847
セグメント間の内部売 上高又は振替高	23	8	0	-	31	31	-
計	9,082	331	1,210	254	10,879	31	10,847
セグメント利益又は損失 ()	393	64	71	192	335	-	335

(注) セグメントの調整額は、セグメント間取引消去31百万円であります。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、不動産賃貸用土地建物を取得したことに伴い、不動産関連事業のセグメント資産が7億27百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	37円04銭	21円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	595	342
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	595	342
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,072	15,873

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成24年12月20日開催の取締役会において、当社を引受人とする天昇アメリカコーポレーションの第三者割当増資の引受を決議し、平成25年1月31日に現物出資を行いました。

当該第三者割当増資の総額は2百万USDで、増資の目的は天昇アメリカコーポレーションの自己資本の増強であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

天昇電気工業株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 友田和彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好田健祐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている天昇電気工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、天昇電気工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、持分法適用関連会社である天昇アメリカコーポレーションは平成25年1月31日に第三者割当増資を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。